

# 環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

<b>千代田区</b>	人口: 58,583人、人口密度: 5,024人/km <sup>2</sup> 、世帯数: 32,911世帯(平成27年12月1日現在)、就業人口: 819,247人(平成22年度国勢調査)、課税延床面積: 22,118,815m <sup>2</sup> (平成25年度)、面積: 11.66km <sup>2</sup>
-------------	---

**平成26年度の取組の総括**

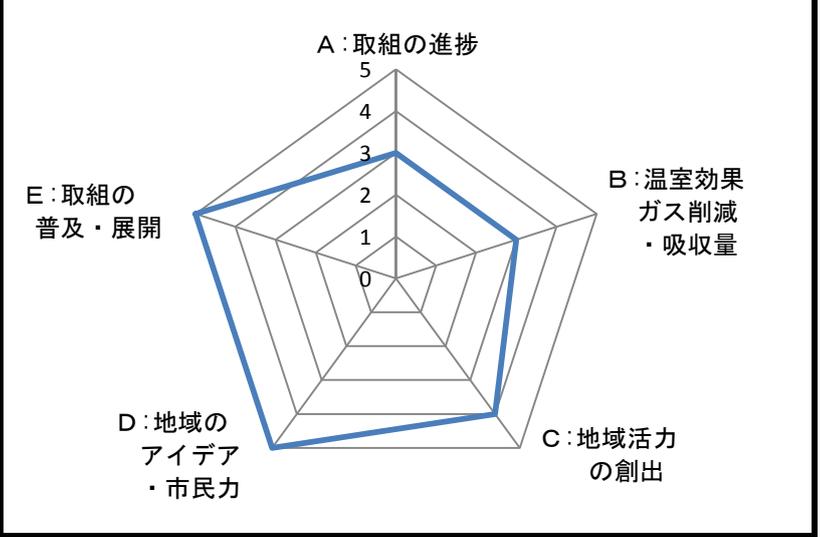
「施策進捗」では、概ねアクションプランで予定していたとおりに施策が実施されている。

「温室効果ガスの削減」では、各種取組による効果が現れ、効果が把握できる事業で約2.7万t-CO<sub>2</sub>を削減することができた。

「地域活力の創出」では、区内のCO<sub>2</sub>排出量の約3/4が業務部門であること、また区内に約4,700棟の事業所ビルが存在することなど都心部特有の地域特性を踏まえ、省エネ診断に基づく省エネ改修促進を展開するなど業務部門に対するモデル的な取組を展開し、大きな成果を創出した。

「地域のアイデア・市民力」では、さまざまな啓発イベントや家庭・事業者向けの事業を展開することで、区内に住み・働き・学ぶすべての人々の環境に対する意識の向上と地域の活性化が図れた。

「取組の普及・展開」では、地方との連携を進めるとともに、環境施策の普及・啓発に努めた。



**A: 施策進捗**

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	3	6	算定式: ②/①*100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	45	45		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	1	-1		2	70~89
計		① 49 ② 50	102	1		~69	

**(特記事項)**

- 平成26年度の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが3(6%)、計画通り進捗したものが45(92%)と、概ねアクションプランで予定していたとおりに実施されている。
- 既存建物の省エネ化を推進するグリーンストック作戦は、これまで取り組んでいた業務版に加えて、区民のおよそ8割が居住するマンションへの取組も開始した。今後全区的な展開を図り、家庭部門への省エネ対策を強化していく。
- 23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業については、平成26年度から新たに学校施設1校への導入を開始し、学校施設6校及び図書館2館での運用を行っている。CO<sub>2</sub>排出係数が小さく環境にやさしいエネルギーを活用し、区内の低炭素化につなげた。
- 平成26年10月からコミュニティサイクルの実証実験を開始し、サイクルポート32か所を設置、自転車300台以上を稼働させた。環境意識の向上等様々な効果が期待される。現在、近隣区との広域連携に向け調整中である。

**B: 温室効果ガスの削減・吸収量**

【参考指標】

3	取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	26,676	▲3.8%	H25実績(当該年度実排出係数)	299.9	+2.8%
				H25実績(2008排出係数固定)	252.6	+0.6%

**(特記事項)**

- 千代田区では、2020年度までに区内のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比で25%削減することを目標に掲げている。
- 平成25年度のCO<sub>2</sub>排出量は、当該年度実排出係数を使用し算定したところ、前年度比2.8%、基準年(1990年)比20.4%の増加となった。
- CO<sub>2</sub>排出量は全体的に増加している傾向があり、これは東日本大震災の影響で原子力発電所の稼働が停止したことによる排出係数の上昇が主な要因として考えられる。
- 近年の再開発やビルの増築による床面積の増加率(1990年度比30.4%増加)に比べCO<sub>2</sub>排出量の増加率(1990年度比20.4%増加)は低く、床面積1m<sup>2</sup>あたりの排出量については7.6%減少している。(なお、排出係数を1990年度に固定した場合のCO<sub>2</sub>排出量は1990年度比5.2%減少しており、床面積1m<sup>2</sup>あたり27.3%の減少となる。)
- 建築物環境計画書制度や区有施設の省エネ化、地域冷暖房の高効率化や生グリーン電力の活用等の成果もあり、効果が把握できる事業で約2.7万t-CO<sub>2</sub>を削減することができ、各種取組による効果が現れている。

## C : 地域活力の創出

4

## 【参考指標】

省エネ診断実施件数	56件
省エネ診断後の空調改修・設備改修助成件数	47件
中小テナントビル省エネ改修助成件数	4件
新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数(業務)	121件
コミュニティサイクル実証実験	
ポート数	32か所
自転車数	300台以上

## (特記事項)

・「グリーンストック作戦」の取組は、事業者の省エネ診断への興味と受診意欲を喚起させ、運用改善、設備改修へとつなげることができた。平成26年度のクール・ネット東京の都内全域(62市区町村)での無料省エネ診断285件のうち、千代田区だけで56件(約20%)を占め、都内トップの利用率を誇っている。

・「新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度」を引き続き実施するとともに、平成26年11月から新たに「中小テナントビル省エネ改修助成制度」を開始し、区内の中小規模既存建物の低炭素化を促進した。

・新丸の内ビルの電力の約半分に、再生可能エネルギー(木質バイオマス、バイオガス、太陽光発電)を導入し、環境への配慮と環境負荷の低減を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献した。

・平成26年10月からコミュニティサイクル実証実験を開始した。区民の日常の移動に限らず、通勤・ビジネス・観光等すべての利用を対象にすることで、回遊性創出、街の魅力の向上、地域・観光の活性化に寄与した。周辺区との相互乗り入れ実現に向け、現在関係機関と協議を重ねている。

## D : 地域のアイデア・市民力

5

## 【参考指標】

温暖化配慮行動計画書制度届出	187事業所	環境啓発ポスターの展示	429枚
環境・リサイクル祭り参加者	1,293名	環境標語の展示	958枚
環境月間講演会参加者	165名	新エネ・省エネ機器等導入助成件数(家庭)	17件
ゴーヤ・ハーブの苗木配布	540セット	家庭用LED照明購入支援件数	21件
夏休み子どもエコ教室参加者	93名	エコ・アクション・ポイント配付数	2,608枚
自動販売機消灯キャンペーン	557台	区内一斉打ち水実施件数	49件
丸の内朝大学参加者	2,573名	打ち水月間オープニングイベント	200名

## (特記事項)

・事業者の温暖化対策を推進する「温暖化配慮行動計画書制度」を実施し、187事業所から温暖化配慮行動についての計画や実施状況を提出していただくとともに、他の模範となる優良な取組を実施している5事業所の表彰を行った。また、これらの取組を掲載した事例集を作成し、広く事業者に配付することで、事業者全体のソフト対策を後押しするとともに、温暖化対策への意識の醸成を図った。

・千代田区に関わるすべての人々が取り組みやすい環境マネジメントシステムである「千代田エコシステム(CES)」は、「ひとづくり」の役割を担い、区民・大学・事業者・行政等が連携しながら、区民等の自主的・自発的な行動を促した。

・多くの大学が集まる千代田区の特徴を活かし、区内10大学と「環境連携会議」を開催し、施設の省エネ化等について意見交換を行った。また、区内10大学連携施策のひとつとして「自動販売機消灯キャンペーン」を継続実施し、CO2排出量の削減を図った。

・家庭向け節電パンフレットや自由研究の手引きの作成・配付、環境啓発ポスター・環境標語の募集・展示などにより、区内小中学生や保護者の環境に対する意識の向上を図った。ポスター・標語については表彰とともに、環境カレンダー(1万部作成)への掲載も行っている。

・家庭向けの助成制度やLED照明購入支援、省エネ診断の推進などにより、家庭の省エネと区民の省エネに対する意識の向上を促進した。

・毎年8月を「打ち水月間」と定め、広く町会や事業所にも参加を呼びかけ区内全域で一斉打ち水を実施した。打ち水は、ヒートアイランド現象の緩和や水の再利用だけでなく、区民等の環境に対する意識の醸成、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

## E : 取組の普及・展開

5

## 【参考指標】

高山市と連携した森林整備プロジェクトによる間伐の実施	11.5ha
ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー参加者	20名
省エネ相談窓口問合せ件数	1,080件
地球温暖化対策推進懇談会開催回数	3回
地球温暖化対策推進本部会議開催回数	4回
視察団体数	6件

## (特記事項)

・平成24年度に森林整備協定を締結した高山市と連携し、高山市内の森林の間伐等を行うことで、区内のCO2排出量と森林の育成によるCO2吸収量を相殺するカーボン・オフセットを実施している。当事業は、温暖化対策に寄与するだけでなく、高山市の雇用の創出と経済効果の創出にも寄与している。

・孺恋村と連携した植樹ツアーの実施により、参加区民の森林保全などの自然保護意識の向上を図るとともに、孺恋村の森林保全や環境意識の向上に貢献した。今後は、事業により得られるCO2吸収量を活用したカーボンオフセットの取組についても検討する。

・省エネ相談窓口を運用することで、事業者の省エネ対策をサポートした。

・区民や学識経験者、事業者、教育関係者、環境関連団体で構成している地球温暖化対策推進懇談会を開催することにより、区の取組を発信するとともに、広く意見をいただき区政に反映させている。

・開発事業や地域冷暖房など都心ならではの面的な取組や事業者・区民等と協働した取組、地方と連携した取組など「環境モデル都市」としての先進的な施策についての視察が多数あり、現場見学等も交えながら説明することで、都心での取組の普及に努めた。

## (平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

・再開発事業との連携による省エネ化の取組や、建物の新築時の事前協議制度など、都心部の特徴を生かした取組を実践しており、それが床面積当たりのCO2排出量の削減につながっている。

・既存建築ストックの多さにも目を向けた取組を実践されようとしているところは評価すべきことなので、今後のさらなる加速に期待する。

・広いエリアでの再開発の実施が行われていることも踏まえ、地域冷暖房などエリアを対象とした先進的な省エネ技術の導入等への支援も検討してはどうか。